

## 自然科学類

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次	200 (200)	857 2 (891 1)	857 2 (891 1)	236 2 (243 1)	226 2 (232 1)		
	編入学・再入学	( )	( )	( )	( )	( )		
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	200 (210)	55 (49)	41 (33)	5 (7)	9 (9)	( )	132 (133)	13 (28)

・ ( ) は前年度の数値を， は外国人留学生を内数で示す。

### 1 自然科学類の活動

#### 〔教育〕

自然科学類の運営については、教員会議の委託を受けた自然科学類運営委員会が毎月定例に開催され、各種事項が慎重かつ効率的に審議された。運営委員を通じて各専攻に伝達され、意見の集約が行われた。運営委員は各専攻2名で、任期2年、毎年1名ずつが交代するシステムである。このシステムは非常に機能的かつ効率的であるが、緊急の場合には電子メールで問題点を呈示し、電子メールで議論することにより更に円滑な運営を図った。

実験設備・装置と実験室の老朽化は所定の教育効果を上げる際に深刻な問題となっている。この状況を根本的に改善するため、全学的な見地から更新を行うことが望まれる。

平成5年度から行っている高校生対象の体験学習を今年度も実施した。7月下旬に数学、物理学、地球科学の体験学習、8月に一日体験化学教室を実施した。実施時期を3月から7月下旬に変更したことから受講者が減少し、177名であった。この体験学習は大変好評で、自然科学類を学外にアピールする絶好の企画であり、今後も続けていきたい。

#### 〔学生生活〕

学生生活における指導は、学類長、学生生活審議会委員、クラス担任、学生担当教官の連携により行われた。新入生オリエンテーションでは、本年度も例年通り外部宿泊施設で1泊2日の研修を行って、新入生が大学生活を円滑にスタートできるように指導した。8名のクラス担任、オリエンテーション委員、学類長、19名の自然科学類先輩学生の協力により十分な効果を上げることができた。

本年度は昨年度と異なり期末試験の不正行為はなかったが、ことの重大さに鑑み予防策として注意を喚起した。また、昨年度に引き続き、学業成績優秀者4名、科学振興に貢献、顕著な学類活動および学生オリエンティング日本代表それぞれ1名の7名に自然科学類長賞を授与した。

### 2 教員の教育業績評価の状況

自然科学類では各教官はそれぞれの授業科目と教育業務を責任を持って分担しているが、教員の教育業績評価を行うシステムは確立されていない。そのかわり、前年度に引き続き学生自身の手による授業評価を実施し、その結果を基に全学類集会で討議した。今年度は1年生対象の授業評価にもとづく学生と教官の懇談会を実施した。これらは授業改善に非常に有効で、各主専攻が授業改善に真剣に取り組み始めるとともに、学生・教官双方の意識を顕著に変えつつあると実感する。

### 3 自己評価と課題

学生の大学に対する期待の多様化に伴って、入学してくる学生の指向と学力が多様化してきた。多様化の状況に適切に対処できる学類教育課程を構築する必要がある。一方、大学院進学率が70%を超える主専攻もあり、大学院進学を念頭に置いた学類教育がますます重要になった。大学院改革が進む中で、学類が大学院との関係を強め、特に研究者指向が強い学生に対して、その意欲と能力を生かす手だてを作ることが必要である。

あまりに多くの実務が学類長と学類関係教官に課されている。現状では、新しい取り組みを始めると、その実務の大部分が教官の負担となる。事務部門も含めて新しい取り組みができる仕組みを全学的に確立する必要がある。

本年度も15単位未満の学業不振等の学生がほぼ同学年の1割(全学年の2.5%)に達した。Twinsが完備したのであるから成績急落を早期に検出し、担任等と対策をたてる必要がある。また、そのことを両親へ通報するとともに、両親と大学が協力して対策を講じる必要があるであろう。

### 4 その他特記事項

自然科学類では数学、物理学、化学、地球科学の主専攻を特定せずに入學してくるため、「45単位の上限設定」ではそのメリットが生かせない。という意見が大半であったため、成績が優秀で、クラス担任が必要と認めた場合にはプラス10単位の取得を認めた。